

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	現状の施設規模・サービス水準を保ちつつ、利用者の安全等を確保した管理運営事業を継続して行う。また、施設の維持管理については、平成30年12月10日から始まる大規模改修に備え、指定管理者と協議を行いながら進めていく必要がある。	H29年度に改善した点 モニタリング制度に基づいた指定管理者からの報告を活用し、課題等について情報を共有し、改善の必要のあるものは、早急に対応した。また、施設の維持管理については、平成30年12月10日から始まる大規模改修に向けて、指定管理者とも協議を行いながら進めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 平成30年12月10日から平成32年3月31日まで施設の大規模改修事業を実施するが、指定管理者及び改修事業者との協議に加えて、施設利用者への周知等を徹底していく。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	491,865千円	491,490千円	年間施設利用日数(日)	施設稼働率 *年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く)	所沢市民文化センターは、本市における文化芸術活動の拠点であり、指定管理者による自主事業及び市内外の一般利用に供しているため、施設稼働率を目標とする。								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間施設利用回数(回)		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	市民文化センター管理運営事業	根拠法令 所沢市民文化センター条例、所沢市民文化センター条例施行規則	497,777千円	496,802千円	自主事業イベント観客入場率(%)	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市民文化センター条例、所沢市民文化センター条例施行規則	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	本市における文化芸術振興のため、所沢市民文化センターにおける事業運営と施設管理を行い、市民の芸術に触れ合う機会の増進と施設利用者の増加を促進する。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市文化振興事業団が、管理協定に基づき、芸術・文化振興事業(自主事業)及び施設管理運営事業を遂行する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	3,713日(全14施設)	65%	65.2%	市民文化センターは、平成30年12月10日から約1年4ヶ月にわたる長期休館を控えているが、平成29年度より既に長期休館に入っていると勘違いしている利用者もいることも稼働率減の一要因と考えられる。現在も月刊情報紙やホームページで通常営業中であることの告知を行っているが、今後も表示方法を工夫することにより、分かりやすい情報の発信に努める。								
	期間	平成5年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	8,346回(全14施設)	65%	61.0%								
		3,564千円	0.00人	74.0%	65%										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導者は学校の近くに住民が多く、学校と地域住民の協力を推進する一助となっている。また、児童と講師お互いにとって、世代を超えた交流の機会になっている点においても有意義である。	H29年度に改善した点 これまで未実施だった学校に対し、情報提供や指導者との連絡調整の補助等の支援を行い、実施することが出来た。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 学校教育現場の現状や、指導者・地域の特性をふまえて、体験種目・内容を検討していく。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	33千円	0千円	芸術・文化分野の指導者登録数	参加した児童数(延べ人数)	より多くの子供に本事業を体験する機会を提供することを目的としているため								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実施件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	一人一芸チャレンジ事業	文化芸術基本法	33千円	0千円	実績	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	文化芸術基本法	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	129	200	356	目標達成済							
	子どもたちが自分の得意なもの、熱中するものを発見する。「一人一芸へのチャレンジ」を支援し、異年齢交流の中で人格形成の支援を図る。 1 所沢市文化団体連合会の協力により、芸術・文化の各分野からの指導者リストを作成。リストを学校へ配布。 学校では、伝統芸能クラブや総合的な学習の時間で活用。 2 地域・校区ネットワーク組織(地域実行委員会組織等)等の設立に向け様々な情報を提供。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	3	200	216									
	期間	平成14年度～	0.05人	0.00人		H30年度目標	H30実績								
		429千円	0.05人		200										
		933千円	0.00人		200										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は実行委員会形式で地域に根差した各団体の協力により成り立ち、市民自らが企画し運営に携わり、所沢の文化を発信し所沢の文化の発展に寄与している。また、一般公募による音楽ステージや、中学生・高校生ボランティアも数多く参加しており、市民参加型である点においても意義がある。	H29年度に改善した点 補助金の減額に伴い、経費の見直し・削減を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 幅広い年齢層が興味を持ち、また所沢の文化を知り愛着を持ってもらうきっかけとなるような内容となっているか、引き続き検討と改善をしていく。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,000千円	5,000千円	実行委員、各催し物スタッフ人数	延べ入場者数	文化都市として発展していく第一歩として、所沢の文化をより多くの市民に知ってもらうことを目的としているため。								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	催事(プログラム)の合計数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	市民文化フェア開催支援事業	文化芸術基本法、市民文化フェア実行委員会補助金交付要綱	40,000千円	40,000千円	実績	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	文化芸術基本法、市民文化フェア実行委員会補助金交付要綱	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	363	115,000	110,000	2日間とも雨天だったため客足が鈍かった。各催しとも毎回改善を図っているが、新規層を開拓するための試みや、広報活動にさらに力を入れていく必要がある。							
	実行委員会による企画立案や市民の文化活動の発表交流の場の提供等を通して、新しい市民文化の創造を目指すと同時に、来場者に所沢ならではの有形・無形の市民文化や校の名所でもある航空記念公園のロケーションの素晴らしさを体感してもらう。 毎年4月第1週の土曜日・日曜日に航空記念公園を会場として開催する。企画・運営は、個人・法人・市民団体の自主的な参加で組織する市民文化フェア実行委員会が行なう。実行委員会の主な自主財源は、市内企業・商店等からの協賛広告料である。市は実行委員会に補助金を交付する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	39	115,000	70,000									
	期間	昭和61年度～	0.68人	0.00人		H30年度目標	H30実績								
		5,831千円	0.00人		115,000										
		5,006千円	0.05人		115,000										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、市と開催校PTAの共催事業として実施されており、広報活動や当日の運営はPTAが担い、演奏は市民アマチュア楽団が担う。まさに市民とともに作り上げるコンサートである。未就学児を伴って参加できる演奏会は数少なく、小さな子どもと一緒に参加できるコンサートとしてアンケートでも大変好評であるため、今後も継続して行う必要がある。	H29年度に改善した点 通常のプログラムに加え、開催校吹奏楽部とのコラボでの演奏を行うなど、市とPTA、市と楽団だけの連携だけでなく、PTAと楽団との直接の連携も積極的に行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み この事業自体の認知度を高めるため、学校関係者への情報提供も積極的に行っていく。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	270千円	270千円	コンサートの鑑賞者数	コンサートの鑑賞者数	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展をはかることを目的としているため、どれだけ多くの市民がコンサートを楽しみ、音楽文化に触れたかを直接量ることのできる、コンサートの鑑賞者数を指標とする。								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	親子音楽鑑賞教室開催事業	文化芸術基本法	270千円	270千円	254人	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	文化芸術基本法	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	254人	H30年度目標	H30実績	今回初めての目標設定							
	子どもたちにとって身近な学校の体育館で気軽に音楽に接することによって、子どもたちの情操をはぐくむとともに、親や友人とのふれあいを深める場とする。さらに、音楽ホールなどで鑑賞するときのマナーを学ぶ場ともなる。 1 市内小中学校のPTAに事業を周知し、開催校を募集 2 開催決定校PTA及び演奏楽団(所沢市民吹奏楽団・所沢フィルハーモニー管弦楽団)との調整 3 子どもたちに親しみのある曲をメインとしたコンサートを開催校の体育館で実施	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職												
	期間	昭和60年度～	0.11人	0.00人		270									
		943千円	0.00人												
		1,188千円	0.03人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成したものの、当該事業の利用促進を図るために、各団体への趣向を凝らした支援を継続する必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0	所沢市による文化芸術活動の後援事業数	事業参加者数(出演者数・出品者数)および観客入場者数の合計	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展をはかることを目的としているため、事業参加者数および観客入場者数の合計を指標とする。								
	根拠法令	文化芸術基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)				支援している文化芸術団体数							
	文化芸術活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	市民の芸術・文化活動の活性化を促し、市民文化の向上と、文化性の高いまちづくりの進展をはかる。市民の芸術・文化活動に対し、次のような様々な支援を行う。	0.37人	0.00人	216,000		156,063									
	各種相談の対応	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	51	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
	市による後援活動の広報活動への協力 など	0.22人	0.00人	19	216,000	216,982									
期間	昭和59年度～	1,867千円	0.00人	H30年度目標											
				216,000											
評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治														
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	応募者や希望者、市内の銀行や郵便局、公共施設等への配布や、有償頒布もあるため、どれだけ多くの市民に文芸所沢が広がっているかを図る指標となる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,071千円	976千円	投稿者数	配布率(配布部数/発行部数)	投稿者だけでなく、市内銀行や郵便局、公共施設等への配布や、有償頒布もあるため、どれだけ多くの市民に文芸所沢が広がっているかを図る指標となる。								
	根拠法令	文化芸術基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)				有償頒布数(6月末現在)							
	「文芸所沢」発行事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	市民の文芸作品の掲載により創作活動を促し、作品を通して作者と読者の交流を図るとともに、市内の文芸専門家が選考委員としての参加することにより地域文化への貢献を図る。	0.47人	0.00人	90		78									
	5月中旬から7月末日まで、俳句、短歌、川柳、詩、小説、随筆、童話の7部門の作品を募集。部門ごとの選考委員が採用作品を決定。3月に発行し、投稿者に配付。市内銀行や郵便局、公共施設等に市民の閲覧用の配備を依頼。	4,030千円	0.30人	244	H29年度目標	H29実績	未達成ではあるが前年実績より目標値に近づいており、新しい投稿者の増加が配布だけではなく頒布にも繋がっていると考えられる。今後は、投稿者を増やすべく広報に力を入れるとともに、文芸所沢が今まで以上に広く認知されるよう、配布先を拡充する。								
	期間	昭和58年度～	0.56人	0.00人	90	82									
		4,752千円	0.20人	H30年度目標											
				90											
評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治														
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市で支援するこれら音楽活動については、毎年多くの参加者・鑑賞者があり、本市の音楽文化振興に大きく寄与しているものと考えられる。このため、今後とも本市はこれら音楽活動への支援を継続して行っていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,170千円	2,170千円	開催事業数	参加者数+鑑賞者数	市の音楽文化の向上を目的としており、この指標により、どれだけ多くの市民に優れた音楽に接する機会を提供できたかはかることができる。								
	根拠法令	文化芸術基本法、所沢市民合唱祭実行委員会補助金交付要綱、所沢市吹奏楽祭実行委員会補助金交付要綱、所沢市管弦楽祭実行委員会補助金交付要綱ほか	H29予算現額	H29決算額(見込み)				開催事業数							
	音楽活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	市民の音楽活動である所沢市管弦楽祭・所沢市民合唱祭、「所沢で第九を」演奏会・所沢市吹奏楽祭等の開催を奨励・支援することにより、市民に優れた音楽に接する機会をつくり、音楽文化の向上を図っている。	0.48人	0.00人	5			8,057								
	4,116千円	0.00人	5	H29年度目標	H29実績	天候やインフルエンザの流行によって参加者数・鑑賞者数に影響があったと思われる。									
	0.51人	0.00人		9,000	7,193										
期間	昭和60年度～	4,327千円	0.03人	H30年度目標											
				9,000											
評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治														
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用促進という面ではある程度目的を達成しており、対象となる事業も所沢市文化祭、「所沢で第九を」演奏会、吹奏楽祭など、全市の規模で様々な年齢層による広範な参加者のある公共性の高い事業である。市民の交流や本市文化向上のために、ミュージック利用料の負担軽減の面では依然として必要な補助制度と考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,031千円	3,031千円	ミュージックを利用した事業(催し物)で補助を行った件数	事業参加者数+観客入場者数(出演者数+出品者数+観客入場者数)	「ミュージック」を利用した市民の芸術・文化活動の活性化を促す事が当該事業の目的となっているため事業参加者数と観客入場者数を合算した人数を指標とする。								
	根拠法令	文化芸術基本法、所沢市民文化センター利用料補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)				ミュージックを利用した事業(催し物)で補助を行った件数							
	文化芸術活動支援補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	市が支援する所沢市文化祭等の市民文化事業に対し、「ミュージック」の利用料の一部を補助し、「ミュージック」を利用した市民の芸術・文化活動の活性化を促す。「市民により組織され文化事業を実施する実行委員会」または団体等が主催し、参加及び鑑賞の機会が広く市民に開かれるなど公共性が高く、市が支援している、市民の文化振興に寄与する事業が対象。今までの実績や事業の内容に応じて、「ミュージック」の施設利用料及び付属設備利用料等の経費の一部または全額を交付する。	0.15人	0.00人	16		30,000	25,159								
	1,286千円	0.00人	16	H29年度目標	H29実績	ミュージックを利用した事業数に変化はなかったが、全体的に観客入場者数が伸び悩んだ。									
	0.08人	0.00人		30,000	23,017										
期間	平成5年度～	679千円	0.00人	H30年度目標											
				30,000											
評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治														

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の文化芸術活動の集大成である所沢市文化祭の開催をはじめ、(所沢市文化団体連合会補助金交付要綱、所沢市郷土美術館補助金交付要綱、所沢市郷土美術館補助金交付要綱)の団体支援並びに幕末に建てられた建造物を活用した民設民営である「郷土美術館」の運営援助することにより、市民に優れた文化・芸術に接する機会をつくり、文化・芸術の振興を図っている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,073千円	3,073千円	所沢市文化祭開催日数	市文化祭事業参加者数(出演者数・出品者数)及び観客入場者数並びに郷土美術館入館者数(来館簿記入者)の合計	より多くの市民が、文化活動に参加し、鑑賞することを目的としているため								
	文化芸術振興課	根拠法令 文化芸術基本法、所沢市文化団体連合会補助金交付要綱、所沢市郷土美術館補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	所沢市文化祭催し物数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	文化団体援助事業	事業の目的及び具体的な内容	3,073千円	3,073千円	郷土美術館入館者数(来館簿記入者)	20,800	18,124								
	期間	昭和6年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤・特別職)	実績	H29年度目標	H29実績	主催者のメンバー・事業内容の固定化による、事業の魅力や発信力の不足が、入場者数が増えない要因と考えられる。							
			0.50人	0.00人	47	20,800	18,307								
		H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤・特別職)	380	H30年度目標										
		4,288千円	0.10人		20,800										
		0.48人	0.00人												
		4,073千円	0.00人		20,800										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。平成29年度は、平成30年4月1日開館に向けた事前準備を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	ギャラリー開館に向けた事前準備	平成29年度:事前準備の進捗状況 平成30年度以降:施設稼働率(%) (年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く))	平成30年4月1日の施設開館に向けた、事前準備の進捗状況を指標とする。 また、平成30年度以降は、市民の文化芸術活動の発表の場「ギャラリー」として、市民へ利用に供するため、施設稼働率を目標とする。								
	文化芸術振興課	根拠法令 所沢駅東口市民ギャラリー条例、所沢駅東口市民ギャラリー条例施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容	4,201千円	2,674千円	なし	なし									
	期間	平成29年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤・特別職)	所沢駅東口市民ギャラリー条例及び同条例施行規則の制定	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
			0.46人	0.00人	指定管理者の選定及び指定	事前準備の実施	条例制定、指定管理者の指定、物品の購入等								
		3,945千円	0.00人	展示用・事務用物品の購入等	H30年度目標										
		0.52人	0.00人		施設稼働率 40%										
		4,412千円	0.00人												
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	郷土出身の歌人・三ヶ島霞子を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、ふるさと所沢を愛する心を育てることを目的とし、講演会や文学散歩の開催、三ヶ島霞子資料室だより「われもこう」の発行、市民ボランティアによる展示解説会等を行う。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	198千円	170千円	資料室入場記名者数	利用者数(資料室、講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)	市民へ三ヶ島霞子を周知することを目的としているため、利用者数(資料室、講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)を指標とした。								
	生涯学習推進センター	根拠法令 社会教育法、文化芸術振興基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	講演会等来場者数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	三ヶ島霞子資料室運営事業	事業の目的及び具体的な内容	198千円	244千円	冊子販売数	700	436								
	期間	H6～	H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤・特別職)	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
			0.62人	0.00人	386人	500	545								
		5,317千円	0.00人	74人	H30年度目標										
		0.71人	0.00人	85冊	600										
		6,024千円	0.00人												
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市の歴史や自然、文化などの資料の収集、保存、調査、研究を進め、常設展示や企画展示、講座、体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,947千円	7,597千円	参加・利用者数	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数。	ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的のひとつであるため、参加者・利用者数を指標とした。								
	生涯学習推進センター	根拠法令 社会教育法、博物館法、文化財保護法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	企画事業開催数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	ふるさと研究活動事業	事業の目的及び具体的な内容	7,999千円	7,186千円	事業に協力した市民学芸員の延べ人数	5,500人	5,964人								
	期間	H7～	H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤・特別職)	実績	H29年度目標	H29実績	講座は定員を設けて実施しているものであり、参加者数が伸びる余地が少ないと思われる。							
			2.36人	2.59人	5,882人	6,000人	5,882人								
		20,237千円	0.00人	6件	H30年度目標										
		1.20人	2.59人	1,013人	6,000人										
		10,182千円	0.00人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響													
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの												
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		総合評価	B	施設建設後20年が経過し、修繕箇所が年々増えていく一方、すべて施設修繕費が確保できないことから、業者任せにせず職員ができることは、工夫して修繕をおこなうなど、予算が厳しい中でも優先順位を考え必要な修繕を実施し、施設の管理に努めている。	H29年度に改善した点		有	無										
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		7,788千円	7,039千円													来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な施設管理をすることが目的であるため、修繕実施数を指標とし、過去3年間の年間修繕件数の平均値を必要数と考え目標値とした。		H29年度に改善した点							
	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	根拠法令		文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H29予算現額		H29決算額(見込み)	利用者数 年間開館日数	年間の施設修繕件数					H29目標値が未達成の理由・分析				6件の目標値に対して、1件当たりの修繕費用が増加したため、実施は5件にとどまった。未実施については状況を見て、次年度に修繕を行うこととした。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		有	無					
		事業の目的及び具体的な内容		13,118千円	10,356千円		実績																H28年度目標		H28実績		
		来館者等の安全管理とともに、発掘調査による出土遺物など収蔵資料を永年にわたって整理・保存し、埋蔵文化財に関する各種情報を後世に伝えるとともに広く提供する施設として、安全かつ適正に管理するために、施設管理業務委託等による各種点検を着実に実施し、修繕箇所を見極めて必要な修繕を実施する。		H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤 特別職		5,468人																0.00人	H29年度目標		H29実績	
				0.95人	0.05人																			6件		5件	
	期間	平成6年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職		243日	H30年度目標		5件				文化財保護担当参事 木村立彦	施設建設後20年以上が経過していることから想定外の箇所不具合が生じ、緊急の修繕も増えていることから、常に施設全体に目を配りながら、行うべき時期に適切な修繕を行い、施設の維持管理に努める。			有	無								
	8,485千円	0.00人		5件																							
	文化財保護課	実施計画ランク		事業の種類	一般		H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名				目標設定の考え方・根拠				総合評価	B	一部、確認調査(試掘)ができない箇所があったが、概ね計画の80%以上を調査した。	H29年度に改善した点		有	有			
		最優先		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			0千円	0千円																	確認調査面積		H28年度目標
北秋津・上安松土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査事業		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H29予算現額		H29決算額(見込み)	確認調査面積 発掘調査面積	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積		H29目標値が未達成の理由・分析		当初の確認調査(試掘)実施計画面積のなかで、地権者が確認調査実施に同意しなかった、また、樹木の除去ができなかったという理由により、確認調査(試掘)ができなかった箇所があったことによる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		有	有											
		事業の目的及び具体的な内容	8,518千円	6,481千円		実績											0㎡				0㎡						
		北秋津・上安松土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護するために、公衆用道路等の確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査を行う。 公衆用道路等の確認調査(試掘)を行い、遺構・遺物の有無を確認する。 確認調査(試掘)で検出された遺構の記録保存のための発掘調査を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤 特別職		33,277㎡											0.00人				H29年度目標				H29実績		
			0千円	0.00人																	40,030㎡				33,277㎡		
期間		平成29年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職		0㎡	H30年度目標			22,822㎡		文化財保護担当参事 木村立彦	H30年度からは、5ヵ年計画で確認調査(試掘)とともに発掘調査が始まるため、担当者の遣り繰りが課題となるが、他の調査とバランスをとりながら区画整理事業のスケジュールに対応して、調査を進める。		有	有											
5,685千円		3.00人	22,822㎡																								